

記者発表（発表・資料配付）				
月／日（曜日）	課室名	電話	発表者	その他発表先
6月9日（木）	財務課	(078)362-3759 (内線 5686)	課長 今後 元彦 (主幹 山野 慎一)	

県立学校施設の耐震化の進捗状況について

- ・県教育委員会では、平成27年度末耐震化率95%、平成30年度末には耐震化率100%を目標に計画的に耐震改修を実施している。
- ・平成27年度末の県立学校全体の耐震化率は96.1%と目標を達成し、平成30年度末100%も達成できる見込みとなった。
- ・なお、特別支援学校については、平成27年度末は耐震化率98.9%（目標100%）となったが、1ヶ月遅れて、平成28年4月末には100%を達成した。
- ・また、平成25年度から取り組んできた屋内運動場等の天井落下防止対策については、平成27年度中に全ての学校で対策を完了した。

1 県立学校施設の耐震化事業（構造体の耐震対策）

区分	H27年度末	H28.4月末	目標
高等学校	95.7%	—	県立学校全体でH27末に95%以上 " でH30末に100%を達成
特別支援学校	98.9%	100%	
合計	96.1%		

《 現 況 》

校種	内 訳	H28.4.1		H27.4.1		増減	
		棟数	割合	棟数	割合	棟数	割合
高等学校	耐震性がある建物	1,285	95.7%	1,241	92.2%	44	3.5%
	要耐震の建物	58	4.3%	105	7.8%	△47	△3.5%
	小計(A)	1,343	100.0%	1,346	100.0%	△3	0.0%
特別支援学校	耐震性がある建物	182	98.9%	170	92.4%	12	6.5%
	要耐震の建物	2	1.1%	14	7.6%	△12	△6.5%
	小計(B)	184	100.0%	184	100.0%	0	0.0%
合計	兵庫県基準(Is値0.75以上)	1,467	96.1%	1,411	92.2%	56	3.9%
	文科省基準(Is値0.7以上)	2	0.1%	5	0.3%	△3	△0.2%
	Is値0.7未満	58	3.8%	114	7.5%	△56	△3.7%
	合計(A+B)	1,527	100.0%	1,530	100.0%	△3	0.0%
文科省基準 (Is値0.7以上)	本県耐震化の状況	1,469	96.2%	1,416	92.5%	53	3.7%
	全国耐震化の状況	公表時期未定		—	94.5%	—	—

2 屋内運動場等の天井等落下防止対策事業（非構造部材の耐震対策）

対策区分	実施数計	H25完了	H26完了	H27完了
1 照明器具補強	135	29	106	0
2 武道場の天井撤去	30	0	24	6
3 講堂の天井撤去・再設置	5	0	0	5
4 体育館又は複数施設の天井撤去等	31	0	4	27
計	201	29	134	38

《 参 考 》

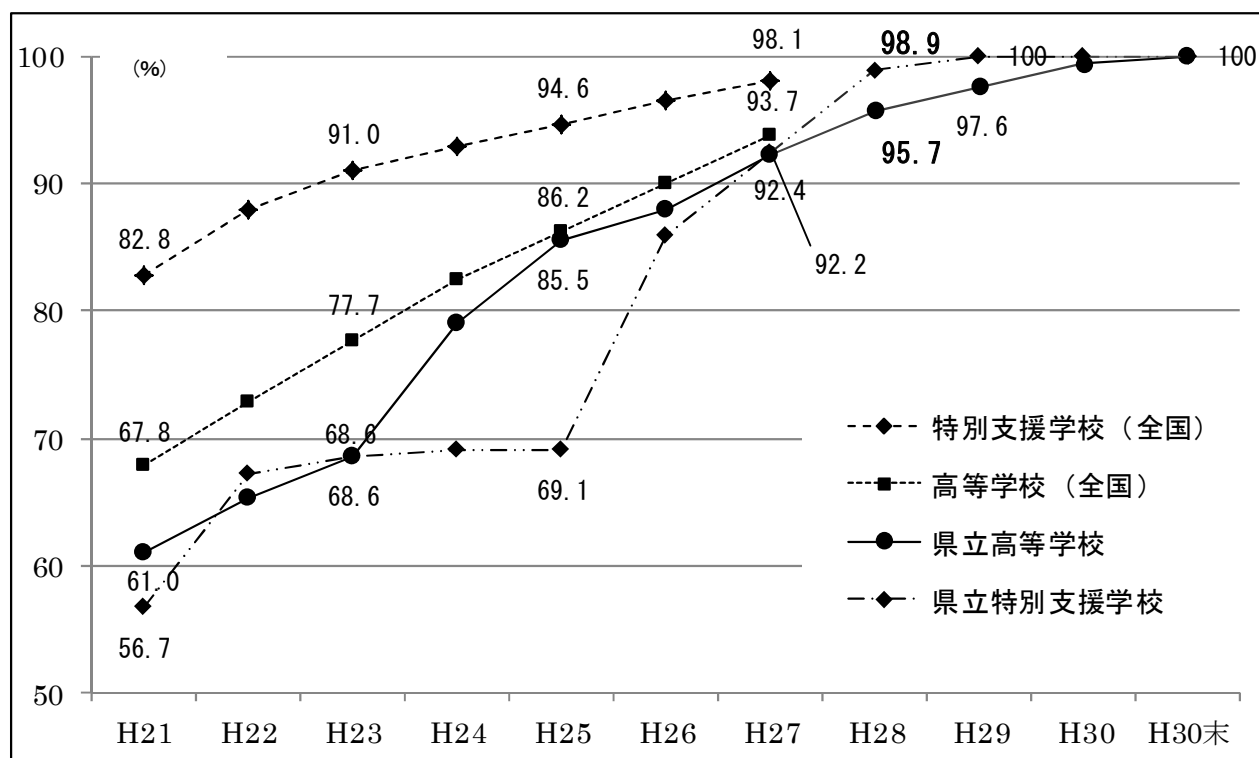
1 平成 28 年度の耐震化事業実施予定

- ・平成 28 年度末の耐震化率は 97.6%となる予定。特別支援学校は完了。

区 分	全棟数	耐 震 化 済 棟 数 (耐震化率)			年 度 末 要耐震棟数
		年度当初	年度内完了	年 度 末	
高 等 学 校	1,343	(95.7%) 1,285	(1.9%) 26	(97.6%) 1,311	32
特別支援学校	184	(98.9%) 182	(1.1%) 2	(100.0%) 184	0
合 計	1,527	(96.1%) 1,467	(1.8%) 28	(97.9%) 1,495	32

2 学校施設の耐震化率の推移

(各年度 4 月 1 日現在)



注 県立学校の耐震化率については兵庫県基準である Is 値 0.75 以上の棟数で算定した。
 全国の耐震化率については文部科学省の補助基準である Is 値 0.7 以上の棟数で算定した。

※ Is 値とは

「構造耐震指標」と呼ばれ、昭和 56 年の建築基準法改正前の建物についての、耐震診断の判断の基準となる指標である。

建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な指針（国土交通省告示第 184 号）では、Is 値について以下のように定めている。

- Is 値 0.3 未満・・・地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い
- Is 値 0.3 以上 0.6 未満・・・地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある
- Is 値 0.6 以上・・・地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い